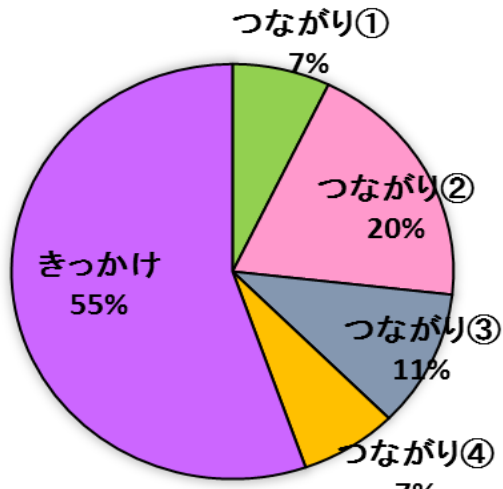


平成30年度 第2次健康ふちゅう21構成事業評価(56事業)目的別一覧

資料1-1

構成事業数(目的分類別)



目的別の分類

目的別の分類	事業数
きっかけ	31事業
つながり②	11事業
つながり③	6事業
つながり④	4事業
つながり①	4事業

主な事業の目的

目的	該当するもの(複数)
あ 健康づくりのきっかけづくりになる	○
い 事業の参加者同士が知り合える	○
う 市民相互のつながりにより、取組が周囲に広がる	○
え 地域ぐるみ、まちぐるみで取り組む	◎

◎主となっているもの(1つ)
○該当するもの(複数)

<つながりづくり①> 地域のつながりづくりや取組を広げるなどを行っている事業...4事業 評価シートでの主な目的...[う]市民相互のつながりにより、取組が周囲に広がる [え]地域ぐるみ・まちぐるみで取り組む

事業番号	事業名	事業概要	H29実績	主な事業の目的				地域ぐるみでの取組をするためには、 どのようにしたら良いか。
				あ	い	う	え	
25	元気いっぱいサポーター ※H29評価:A	健康づくりのきっかけや取組を周囲に広げる担い手で、市と協働して健康づくり対策を推進していく市民ボランティア	* 元気いっぱいサポーター登録数 ・個人:1,413人(当該年度末) ・団体:26団体(新規なし) * サポーターに関する取組アンケート 回答404人(回答率31.2%) * 養成講座:5日間。参加者16名(実) * H28.29養成講座卒業生支援 ・ノルディックウォーク(1回) ・こころのフォローアップ講座(1回) ・からだ★スキャン大測定会:サポーターと協働実施(2日間。1日目111人+2日目86人=197人)	○	○	○	◎	自身の健康づくりだけではなく、周囲に取組を広げられる仕組みを検討する(健康づくりの視点だけではなく、市民の状況により、介護予防部門や福祉部門とも連携していく。
5	介護予防事業 ※H29評価区分:A	介護予防の普及啓発、各種介護予防事業の実施、介護予防の継続的活動の支援	* 介護予防教室 推進センター:実1,821人 地域:元気アップ体操 実1,693人 地域交流体操 延18,728人 * 介護予防講座 推進センター:863回、延19,182人→自主化あり 地域:1,014回、延14,997人 * 地域デイサービス:延17,205人	◎	○	○	○	平成29年度から実施している地域交流体操は、参加者同士で体操を行うものであり、参加者による主体的な活動につながると考えている。平成31年度はこの地域交流体操が様々な地域において行われるよう推進していく。
6	高齢者見守ネットワーク事業	地域包括支援センターを拠点として、市、支援センター及び見守り協力機関が連携・協力して、おおむね65歳以上の高齢者をプライバシーに配慮しながら地域全体で見守り、支援するもの	目標値は定めていない。地域包括支援センターを中心に、普及啓発のため、様々な機会にPRに努めている。また、協定締結事業所による業務中の見守りが行われている。			○	◎	現在は義務化せず、日常生活の中で、負担に感じない程度での目配り、気配りで対応してほしいと促している。
34	自殺対策	自殺の背景には様々な社会的要因があることを踏まえ、総合的な対策を確立するために、必要な連絡会や研修を実施する。普及啓発や相談窓口の充実を図り市民の支援をしていく	自殺者数 29人(H29確定値)、自殺率 11.2% 毎年40人前後の方が亡くなっている。今後とも統計的な評価をし、関係部署と連携しながらの対策を推進 ・関係者連絡会:2回 ・関係者連絡会分科会(未遂者対策):2回 ・教職員対象自殺対策研修会(若年層対策):1回 ・若者向け相談カードの作成	○	○	○	◎	市民や関係機関対象のゲートキーパー養成講座の開催や、元気いっぱいサポーターの活動で取組を紹介するなど、地域ぐるみでの取組にする。また、困った時にすぐに支援につながれるよう、自殺対策を通じネットワークの強化を図る。

<つながりづくり②> 参加者の交流ができるよう、グループワークや情報交換等を取り入れている事業...11事業 評価シートでの主な目的...[い]参加者同士が知り合える

事業番号	事業名	事業概要	H29実績	主な事業の目的				地域ぐるみでの取組をするためには、 どのようにしたら良いか。
				あ	い	う	え	
9	市の運動施設での事業 (総合及び地域体育館スポーツ活動事業)	年齢を問わず定期的にスポーツ活動が行われるよう、各年齢層に応じたスポーツ教室を実施する。総合体育館及び地域体育館7か所で実施中。	* 総合体育館 実施教室数:54教室 登録人数:延1,738人 * 地域体育館(7か所) 実施教室数:108教室 登録人数:延5,924人	◎	○			この事業では地域ぐるみの取組とすることを指向していない。
10	総合体育館及び地域体育館における各体育室一般公開事業	スポーツに参加できる環境づくりの推進を目的に、各体育室等を誰でも利用できるように、総合体育館及び地域体育館の各体育室を一般公開する時間を設けている。	* 総合体育館 利用者数:延83,536人 * 地域体育館(7か所) 利用者数:延83,248人 (白糸台体育館・本宿体育館の工事に伴う休館で、前年度比で13%の減少)	◎	○	○		この事業では地域ぐるみの取組とすることを指向していない。
11	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習センターの体育施設を市民利用に供すること及びスポーツ講座を実施することにより市民の自発的な健康増進の取組を支援する。	* 体育施設利用者数 延245,441人 * スポーツ講座実績:316講座、3,075回 * スポーツ講座受講者数:延41,110人 各項目について人数の増加あり順調	◎	○	○		この事業では地域ぐるみの取組とすることを指向していない。
13	青少年健全育成事業 (子ども緊急避難の家)	児童や生徒の緊急時の避難場所を確保し、一時保護を目的とする。	* 子ども緊急避難の家 協力者数 1,796件(微減) 地域、学校PTA等と連携し、各種啓発活動を実施し、協力者の新規加入が一定数あるものの、既存の協力者は高齢化や転居等による辞退がある。			○	◎	広報紙等の活用及び、青少年対策地区委員会、地域や学校等関係機関との連携を密にし、青少年対策地区委員会での各種イベントや街頭広報活動、地区懇談会等での周知、啓発を行う。
14	⑧青少年・子ども相談	ひきこもりやニートなど専門的な支援を要する相談を含めた子ども・若者支援育成に関する相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行う。	* 子ども・若者総合相談(増加) ・青少年や子育てに関する相談 33件 ・ひきこもり等に関する相談 75件 工夫点:月3回の面接やメール相談、チラシ作成、ホームページ、メール配信など	◎	○			社会生活を円滑に営むうえで困難を有する若者の早期発見・早期支援を図るため、子ども・若者総合相談の広報に努めるとともに、地域における関係機関とのネットワークを構築する。
27	健康教育	生活習慣病の予防、健康増進などの健康に関する正しい知識の普及啓発を図るための教育を実施	一般健康教育24回・831人、歯周疾患2回・86人、ロコモ6回・348人、病態別1回・72人、薬1回・32人、がん予防1回・95人 [工夫]元気いっぱいサポーターとの協働、運動講座での参加者交流でつながりをもつきっかけづくり	◎	○			事業に参加した市民同士が情報交換できる場を充実させる。また、事業参加後に参加者が体験したことや学んだことを実践したり、取組みが広がるような場の情報提供をする。

37	栄養改善事業	市民の健康増進及び食生活改善を目的とした栄養講座を実習や講話を通して実施する。また栄養改善推進員の育成を行う(隔年実施)。	食生活応援講座参加者アンケート調査結果より ・64歳以下の参加者の割合 62.1% ・朝ごはんを食べている人の割合 94.8% ・食事バランスガイドの認知度 77.9% 【課題】 ・朝食の欠食等食生活の課題が多いとされる20-30歳代の参加が少ない ・健康意識の高い受講者から地域に取組を広げていくこと	◎	○	○	○	栄養改善推進員で構成された「府中栄養改善推進員の会」と平成29年度より協働で事業を実施しており(H29はレシピ提供のみ、H30はレシピ検討及び当日の実習補助、活動紹介など実施)、栄養改善推進員の活動の幅が広がるよう、定期的に勉強会等実施していく。 また、講座では年齢や地域ごとにグループを分け、グループワークの充実を図り、講座受講後も市民同士がつながりを持ってもらえるよう、支援する。
49	パパママ学級	妊娠・出産・育児及び親になることの知識の習得や不安の解消を図ること、参加者相互の交流による仲間づくりを目的に母親学級、両親学級を実施する。	参加者実績 母親学級 延べ123人 両親学級 延べ539人	◎	○			グループワークの時間が充実しており、仲間づくりにつながったという意見が多かったため、交流の時間を重視してプログラムを変更していく。 今後も先輩ママとの交流及び参加者同士の交流を図る。
52	各種子育て支援事業(マーリエ、ぴよぴよ、ぴかぴか等)	保護者同士の交流を通じて育児不安を解消し、育児力を高めることや、乳幼児健康診査時に経過の観察が必要とされた親子を対象に、遊びや相談によって発達を促す各グループ事業	マーリエ11回 55組 マーリエアフター4回 37組 ぴよぴよ6回 40組 WaiWai22回 43組269人 ことり41回 198人 ぴかぴか42回 138人 待機期間を縮小し、早期からグループに参加できるように努めた。さらに、子どもへの接し方を保護者自身が体験し様々な専門職からのアドバイスしていけるように質の向上を図ることができた。		○			個別性の高い相談支援を要する対象者のため、地域ぐるみでの支援にはなじまない面がある。
53	離乳食教室	離乳食に関する正しい知識を身に付け、乳児の健全な発育を図るために実施する。 離乳食の進捗に応じた4ステップの講座を実施する。	59回 1415人 教室および教室後のフォロー電話など個別対応も実施している。教室の質の向上を目指していく。	◎	○			引き続き参加者同士の交流が図れるよう、案内・声かけを実施する。身近な相談場所や遊び場の紹介も継続する。
56	健康増進事業 ※評価区分B-2	生活習慣病の予防の一助として、運動や日常生活、栄養に関する指導を一体的に行うことにより、健康の維持・増進を図るため健康増進室を活用し、指導員による運動指導・管理を行う。	開室日数:265日 利用者:9,877人 ・60歳以上の利用者が多い ・健康増進室改修工事により2か月間閉室したが、利用状況は閉室前と変化なし。	◎	○	○	○	健康教育事業・リフレッシュセミナーからの利用申込みは相変わらず殺到するが、初回の機器の使い方を指導するリフレッシュセミナーに来るものは約半分で、事業参加時にはやる気がわき申込みをするものの、長続きしない利用者が多い。今後も、部屋のキャパシティがあり、利用者が大幅に増えることに問題があるため、適度に利用者を確保することがポイントとなっている。

<つながりづくり③> イベント・まつりなど、準備や当日などの経過の中で参加者同士の交流がある事業・・・6事業
評価シートでの主な目的…【い】【う】【え】のいずれか

事業番号	事業名	事業概要	H29実績	主な事業の目的					地域ぐるみでの取組にするためには、どのようにしたら良いか。
				あ	い	う	え		
1	福祉まつり事業	広く市民に福祉に対する理解と支え合いを呼びかけ、交流と福祉意識の醸成を図り支え合いのまちづくりを促進する。市と社会福祉協議会の共催で、地域の様々な福祉関係団体の参加と関係企業等の協賛あり	・延べ来場者数 15,000人 〔内訳〕10月14日(土) 9,000人、15日(日) 5,000人 ・参加団体数 81団体 ・協力依頼団体数 22団体 ・協賛企業数 52企業	○	◎	○	○	○	わがまちささえあい協議会、商店街連合会、コミュニティ協議会、自治会連合会、ボランティア団体等、既存の地域コミュニティや企業との連携を推進する。
2	障害者地域交流促進事業(waiwaiフェスティバル)	障害当事者による作品展示、コンサート、販売会やゲストを招いての講演会や映画上映を行い、障害福祉に対する理解と協力を深めることを目的に実施	平成29年12月9日～10日 ＜参加者数:3,002人＞ 作品展:1,063人、体験コーナー:261人、コンサート:305人、映画上映:222人、施設紹介・自主製品販売:1,151人		○	◎			文化センター等の地域に根差した施設にチラシ設置、民生委員への案内等の宣伝活動をしている。今後もこの取組を続けるとともに、市民の目にとまりやすいデザインのチラシを作成するよう努める。
15	地域まつり運営事業(市民団体による活動)	地域の人々が、お互いに信頼と連携を深めるために、手づくりの地域まつりを実施し、明るく楽しい近隣社会作りを推進し、健康な心と身体の育成を行う。	* 7月15～16日(文化センター7か所) 参加者:107,450人(平均 15,350人) * 7月22～23日(文化センター4ヶ所) 参加者 56,800人(平均 14,200人)			○	◎		地域活動の中心になっている、コミ協、自治会、シルバークラブ、自主グループなどと、協力して事業を行っている。PTA、学校や地域の企業などと協働することで、より地域に根付いた事業になると考える。
16	コミュニティ事業運営事業(市民団体による活動)	自主的なコミュニティ活動を助長する契機となるよう行事等を市が提供し、コミュニティ活動の一助とする事業	計49事業 246回 参加者 2,557人(1センター平均 233人) 子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めることを通じて心身の健康や併せて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを行った。			○	◎		地域の老人会や子ども会に向けての周知活動を強化し、参加者の増員やコミュニティ事業を通じての地域の活性化を目指す。
41	元気フォーラム(偶数年)	フォーラムを通じて情報を発信し、市民の健康づくりの推進を図る。	隔年実施(H29:実施なし)	◎			○		講師による講演だけでは参加者の間でしか広がりを持たせられないため、参加型の取組にして、参加者がその体験を持ち帰って周りの人々に広げていけるような取組にできないかを検討したい。
55	薬物乱用防止推進事業	平常時から健康危機に対して関心を持ち、健康危機管理体制を強化する一つとして、薬物乱用防止に関する正しい情報の普及啓発を行う。	【市の行事での啓発】 ・リーフレット、ウェットティッシュ、クリアファイル・絆創膏等を配布 ・薬物模型見本等を展示 【中学校での啓発】 ・啓発ポスター・標語の募集(選考・表彰・展示あり) ・市の行事では、桜まつりと福祉まつりにおいて啓発資材の配布や備品の展示をし、市民の興味を引くことができた。 ・中学生に対しては、例年通り啓発ポスター・標語を募集した。応募作品は全て福祉まつりで展示し、まつりを訪れる市民や入賞した中学生に観てもらえた。	○		○	◎		・市民が多く参加するまつり等の行事を利用し、薬物乱用防止に関する知識や意識の向上を図れる機会を多くする。 ・若年層をターゲットとして啓発資材の作成や活動の場を設け、直接的または間接的に関心を持てる機会を作る。

<つながりづくり④> 防災・防犯などの取組・・・4事業
評価シートでの主な目的…【い】【う】【え】のいずれか

事業番号	事業名	事業概要	H29実績	主な事業の目的					地域ぐるみでの取組にするためには、どのようにしたら良いか。
				あ	い	う	え		
4	防災思想普及事業(総合防災訓練)	大規模災害が発生したことを想定し、初期消火訓練をはじめとする各種訓練や避難所体験訓練等を、指定避難場所及び一次避難所となる市立小中学校を防災拠点と位置づけ、地域住民や関係団体の主体的な取り組みによる、自助・共助を基本とした訓練を実施する。	府中第四中学校、府中第四小学校、新町小学校 述べ参加者数1,784人		○	◎	○		文化センター圏域自主防災連絡会で、圏域内の自治会と協働で「災害に強いまち」を目指していく。自主防災連絡会を組織化し、より住民主体の運営を実施できるよう取り組んでいく。
7	避難行動要支援者事業	申請に基づき、災害発生時に自ら避難することが困難な避難行動要支援者(災害時要援護者)の名簿を作成し、自治会、消防署、警察署等地域の支援機関に配付して地域での支援体制の構築を図る。	災害時要援護者名簿登録者数 9,122名 (※名簿登録指数 33%) 名簿の提供に関する協定を締結した自治会216団体 救急医療情報キット配付者数 13,005名			○	◎		事業の一層の周知を図り、自治会等地域の支援機関との連携を強化する。
22	⑨消費生活相談	消費生活相談室の運営	消費者トラブル経験のある市民 5.9%(微増) 年々増加			○	◎		出前講座、消費生活講座を通して、消費や契約に関して少しでも関心を持ってもらうことが大切である。また、地域の方々への啓発を実施し、地域における核となる人材を育成、連携することが必要がある。
54	新型インフルエンザ等対策検討会	新型インフルエンザ等の感染症の発生時に備え、市の行動計画等に基づき住民予防接種体制を構築を構築するとともに、教育及び訓練の実施を通して、平常時から対応能力を高めていく。	・市内BCPの整理(市内の担当者に向けた説明会を実施) ・改訂した計画に基づき、住民接種実地訓練を実施	○	○	○	◎		住民接種実地訓練においては、医師会、薬剤師会、保健所、市民にも参加してもらい、感染症対策への意識を高めてもらう。

<きかけ> 相談・健(検)診・教室など、健康づくりの基本となる構成事業・・・31事業
 評価シートの主な目的・・・【あ】健康づくりのきかけづくり

事業番号	事業名	事業概要	H29実績	主な事業の目的				地域ぐるみでの取組にするためには、 どのようにしたら良いか。
				あ	い	う	え	
3	④障害相談事務	援護担当ケースワーカー、精神保健担当保健師による生活等の相談、情報提供、ケースマネジメント、専門機関の紹介等を行う。(相談方法は来所・電話・面接・訪問・関係機関連絡・同行等)	精神保健福祉相談(高次脳機能障害、発達障害含)延5,345件、身体・知的障害者相談 延4,980件、委託相談機関と合わせた相談件数 32,856件	◎				家族会、地域福祉コーディネーター等、今まで連携が薄かった機関との連携を強化していく。
8	③総合相談	福祉に関する相談をワンストップで受け、具体的な助言や支援を行い、または適切な部署・機関に繋げる。	相談受付件数 1,906件	◎				地域ぐるみの取組にはなじまないため
12	児童・生徒健康検査事業	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科保健の充実発展に資する。	* 定期健診受診率 99.1% * 結核健診受診率 96.7% 学校保健法施行規則に基づく実施の他、心臓病検査、腎臓病検査、糖尿病検査、血検査結核健診(精密検査)についても専門機関に委託して実施	◎				保護者の代表も構成員をつとめる府中市学校保健会での意見を参考に、連携を図り、児童・生徒の健康づくり及び適切な生活習慣の確立のための健康診断や健康相談の実施に引き続き努める。
17	⑦女性問題相談	女性に関わる様々な悩みに応える相談窓口を設け、関係機関・施設等との連絡を密にして 女性の自立と自己変革を支援する。	女性問題相談総件数 1,082件 【内訳】 自分自身144件、夫婦関係228件、子ども(0～18歳)37件、上記以外の家族121件、その他552件	◎				引き続き、地域の支援者や関係機関との連携を深めていく。
18	生活保護相談	相談者のニーズを聞き取り、適切なアドバイスを提供し、必要に応じて生活保護の申請を受理する。	・相談件数:1,100件(うち初回相談614件) ・申請件数:463件 【内容】 ニーズに対する適切なアドバイス、関係機関につなぐ、申請意思を示した場合に迅速に保護の受理	◎			◎	社会福祉協議会を中心とした地域福祉コーディネーターによる地区社協構想や既存の包括支援センター等との会合を設け、行政と地域が一体となった相談支援体制を構築する。
19	⑩教育相談	子供の心理・発達に関する心配事や悩みの相談を実施している。	* 教育相談 電話相談:511件(9%減少) 来室相談:7507件(12%増加) 今後、現体制で対応可能な規模への改善が課題	◎				相談の内容は取扱いに注意が必要な個人情報扱うため、地域ぐるみの取組は困難である。
20	⑪就学相談	障害がある子供のよりよい成長に向けた就学について相談を実施している。	* 就学相談件数 225件 【内訳】 小学校170件、中学校55件 相談数が増加の増加に伴い、就学支援協議会のあり方についても検討が必要	◎				児童・生徒個人の就学に関する相談を事業内容としているため、地域ぐるみの取組とはしない。
21	⑥母子・父子、女性相談	ひとり親家庭等の自立を支援するため、相談体制を設ける。	相談員 4名 (相談数の増加に伴い、年度途中から1名増員)	◎				相談窓口の周知を継続して行う。
23	①特定健康診査 ※評価区分C-1	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため市内協力医療機関で健康診査を行う	受診率:53.5% わずかに上昇。周知方法の再検討、低年齢層への受診勧奨の方法、対象者の見直し・拡大が必要。	◎				実施時期や受診後の情報提供リーフレットの内容が地域で話題になるような啓発。
24	特定健診後 保健指導	特定健診等の結果を階層化し、動機づけ支援レベルまたは積極的支援レベルに該当する人へ医師、保健師、管理栄養士が面談、電話、手紙等で支援し、生活習慣改善を目指す。	【実施率】 ・特定健診:16.0%(メタボ該当・予備群割 24.5%) ・成人健診:5.7% ・若年層健診:3.1%(2名/64名) 【課題】 特定健診のメタボ該当・予備群率は減少しているが、実施率は低いため若年層が利用しやすい環境にする取組みが必要。	◎				委託事業者と市のイベントや市民団体の活動情報等を共有し、対象者を地域につなげるきかけづくりができるよう態勢を整える。
26	保健相談室	健康に関する個別の相談への対応。保健センター内での相談室と電話相談 必要に応じ家庭訪問での相談	1,242件(横ばい) 【内訳】電話1,021件(文書含)、来所195件、訪問26件 ※精神保健に関する相談の割合49.0%	◎				庁内のみならず、社会福祉協議会等、様々な関係機関と連携し、関係者のネットワークを構築し、地域ぐるみの取組に発展させる。
28	②成人健康診査	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため市内協力医療機関で健康診査を行う	対象者 3,664名 受診者 1,497名(受診率 40.9%)目標値まで向上	◎				定期的な健診受診や健康的な生活習慣について、家族や地域の方々等、周囲の人とのつながりの中で考えていけるよう、生活支援課と連携し情報発信していく。
29	③若年層健康診査	内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するため市内協力医療機関で健康診査を行う	対象年齢の人口 70,970名 申込者 799名(定員750名) 受診者 685名(85.7%) 受診率は2.2%増加しているが申込者が年々減少しているため周知方法の工夫が必要	◎				定期的な健診受診や健康的な生活習慣について、家族や地域の方々等、周囲の人とのつながりの中で考えていけるよう、情報を発信していく。
30	④～⑧胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん 検診 ※H29評価区分:A	がんを早期発見し適切な治療を行うことで死亡率を下げることを目的としている。	【受診率】 胃がん4.9%、肺がん1.9%、大腸がん 10.0% 乳がん30.5%、子宮がん19.5%	◎				個別で勧奨することに加え、集団での周知(広報や自治会等の回覧板、学校等)に力を入れていく。
31	⑨肝炎ウイルス検診	40歳以上の方で今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方、会社等で受ける機会がない方に市内協力医療機関で血液検査(HBs抗原検査、HCV抗体検査)を実施	【受診率】 ・40歳 432人、10.6%(受診券発送4,100人) ・41歳以上 受診者77人 【結果】陽性者1名、精密検査受診者1名	◎				広報やリーフレットの配布等を通じ、ウイルス性肝炎の周知を徹底し理解を深め、市民の関心を高める。また、医療機関での周知にも一層取り組む。
32	⑩骨粗しょう症検診	骨粗しょう症は骨折の基礎疾患となることから、早期に骨量減少を発見し、骨粗しょう症の予防やそれに付随するロコモティブシンドロームの予防につながることを目的とする。骨量測定だけでなく、健康教育を実施することにより、生活習慣病予防(一次予防・二次予防)の一環として健康づくりと食生活の改善を促す。	対象年齢の人口 3,757人 受診者 649人 定員600人(定員に対する受診率 108.2%) 【工夫】 他事業との同時実施により、受診者数が増加 今後も継続的に測定できる機会をつくり、健康づくりにつながる取組みが必要	◎	○			骨粗しょう症は、若い時からの動機づけが必要であり、受診者が家族や周囲の人たちにも、予防のための生活改善に繋がる取組を勧められるよう、教育時に周知する。
33	⑪成人歯科健診	ライフステージごとの特性を踏まえた歯科健診と個人の口腔内状況に合わせた歯科保健指導を行い、歯と口腔の健康保持・増進及び歯科保健行動や健康観の向上を図る。	受診者数:9,082名(受診率4.6%) 【内訳】18～39歳771名、40～64歳3,426名、65歳以上5,785名 ・歯周疾患検診1,947名(再掲) ・訪問による歯科健康診査12名(再掲) 歯・口の状態の満足している者の割合 50.4%	◎				一年に1回は、歯科健診を受けることを周知し、多くの方への普及啓発に努める。
35	健康手帳 ※評価区分C-1	健康診査等、その他の健康の保持に必要な事項を記載し、市民自らの健康管理に資することを目的に、健康手帳を作成、交付する。	交付数:6,636冊 ・40歳:肝炎ウイルス検診受診券に同封 ・40歳以上:成人保健係の事業等で配布 ・市独自の内容を入れて作成したが、H30年度以降は厚労省のホームページよりダウンロードする形式	◎			○	サポーター養成講座や測定会等の事業において、健康手帳の活用方法等の情報提供を更に勧めていくことにより、サポーター同士の健康情報発信が期待でき、さらには健康推進の輪を広げるツールの一つとして提供できる。

36	健康応援ガイド	がん検診を中心とした健康づくりに関する情報を掲載。全戸配布し、健康づくり事業の普及啓発を図る。	・全戸配布（4月・121,563件） ・ページ数が12ページになり内容が充実 ・1枚でがん検診と成人歯科健診の同時申込み ・市ホームページでも閲覧可能 ・配信メールでの周知：認知度の上昇	◎			検診や事業等で周知し、元気いっぱいサポーターの活動で地域に普及・啓発していく。
38	予防接種	個人の発病またはその重症化を予防し、合わせてそのまん延の予防を目的に高齢者インフルエンザと高齢者用肺炎球菌予防接種を実施する。	* 高齢者インフルエンザ 対象者:55,334人 受診者:19,893人(接種率:36%) * 高齢者用肺炎球菌 対象者:12,138人 受診者:4,652人(接種率:38.3%)	◎		⊖	自治会の回覧にインフルエンザ流行時期に接種勧奨のチラシと一緒に回覧できないか。
39	摂食・嚥下機能支援システム	食べる・飲む機能に問題や不安を抱え、専門的な支援が必要な方が、適切な指導やリハビリテーションを受けられるように、主治医、かかりつけ歯科医を中心に、在宅療養に関わる地域の様々な支援者が連携ツール「府中ごつくんパス」を活用し、連携を図るシステム	* 摂食・嚥下機能支援相談窓口 21件 * 関係者向け研修会(1回)27名 [周知の工夫] 訪問看護師、ケアマネジャー等の連絡会、広報	◎		⊖	健康応援ガイドや教育事業等で広く周知し、多くの方への普及啓発に努める。
40	歯科医療連携	自身では歯科診療を受けることが困難な障害者、要介護者等が身近な地域で必要、適切な歯科医療を受けることができるようかかりつけ歯科医の定着を図る。 また、一般歯科診療所と専門歯科医療機関が相互にその機能を発揮できる体制づくりのために、かかりつけ歯科医と専門医療機関等との機能分担の明確化と連携システムの確立を図る。	* かかりつけ歯科医紹介 27件 * 摂食・嚥下機能支援相談窓口 21件 * 関係者向け研修会(1回)27名 (※関係者向けの事例検討会として開催) 関連事業：健康相談事業 (歯と口の健康相談で専門医による摂食嚥下専門相談1回開催)	◎		⊖	健康応援ガイドや健康教育事業等で広く周知し、多くの方への普及啓発に努める。
42	⑫乳児健診	健康診査により疾病や障害等の早期発見・早期対応を図ることを目的として3～4か月児、6～7か月児、9～10か月児を対象として健診を実施する。	[受診率]各健診とも高率で推移 3～4か月児健診 98.1%、6～7か月健診98.2%、 9～10か月健診 96.1% [課題] 未受診者はフローチャートを使用して把握し、最終的な未把握はゼロだが、今後出国状況等、子ども家庭支援センターとの連携体制の構築を検討	◎		⊖	継続して、保育所の地域支援担当やボランティアと連携し、母子の地域とのつながりの形成を促していく。
43	⑬1歳6か月健診	健康診査により疾病や障害等の早期発見・早期対応を図ることを目的として1歳6か月～2歳未満児を対象として健診を実施する。	受診率 95.6% 未受診者はフローチャートを使用して把握。最終的な未把握者はゼロ。 各健診の受診率を維持させることが目標。 未受診者の把握は、地区担当保健師が中心になって関わり、必要時支援につなぐ体制となっている。	◎		⊖	保育所の広場など、地域支援の場を利用できるよう母子へ案内していく。また、関係機関との連携を深めていく必要がある。
44	⑭3歳児健診	健康診査により疾病や障害等の早期発見・早期対応を図ることを目的として3歳～4歳未満児を対象として健診を実施する。	受診率 94.8% 未受診者はフローチャートを使用して把握。最終的な未把握者はゼロ。 各健診の受診率は増加させることが目標。 現代は保護者が仕事などで多忙だが、健診未受診者フォローは継続して行い、子に関心が薄いハイリスク家庭を見逃さずに支援につなぐ。	◎		⊖	地域支援担当の保育士やボランティアの協力を得て地域とのつながりを持ったり、連携を充実させていくことが必要である。
45	⑮妊婦健診	妊娠中の異常の早期発見・流産・早産の予防など、母子の健康管理を目的として実施する。	検診延受診者数 25,874 1回目受診率97.1%(高水準) 妊娠期間中の1人当たり平均受診回数 12.3回 超音波検査受診者数 1,997 子宮頸がん検査受診者数 2,033	◎			個別での受診になるため、地域ぐるみでの取組は難しい。
46	⑯産婦健診	産婦の心身の健康状態の異常の早期発見・早期対応を図ることを目的に産後6か月以内の産婦を対象に健康診査を実施する。	受診率 98.0% (参考)3～4か月児健診(98.2%)と同時開催	◎			出産後、はじめての集団健診であり、これから赤ちゃんとの過ごし方について、地域支援担当保育士がひらば事業の紹介や保育相談を実施している。顔が見える関係づくりができることによって保護者は安心して外出することができている印象を受ける。今後も、保護者が安心して地域で過ごしていけるように地域支援担当保育士と協力し展開していきたいと考える。
47	子育て相談室	妊産婦や母子を対象に保健・栄養・歯科等に関する相談を行う。	延べ相談件数4,482件 保健3,857件、栄養 495件、歯科 130件 保健相談においては乳幼児の発育発達や育児不安についての相談が多い。保護者の不安軽減となるよう継続した支援に努めていく。	◎		⊖	保健センターが身近な相談場所であることを周知していくため、引き続き妊娠期からの早期介入、子育て関係機関との連携を強化していく。
48	予防接種	感染の恐れのある病気の発生及びまん延を予防するために定期予防接種を実施する。 乳幼児から高校1年生(女子のみ)を対象の接種8種類	主な接種率 BCG 100.5% 麻疹風しん 98.7% 各接種の接種率は高水準で推移しているが、勧奨等を行い更に接種率を上げることが必要である。	◎			定期予防接種は対象年齢が決まっているため、個別通知している。予防接種の種類・接種時期・接種場所は個々の判断に委ねられているので、地域としての取り組みは難しい。
50	新生児訪問	新生児の発育、栄養、生活環境及び疾病予防等について、家庭訪問の上適切な指導を行うことと育児不安の解消や育児支援を目的として実施。こんには赤ちゃん訪問を兼ねる。	対象者 2,155人 訪問実人員 1,914人 (訪問実施率 88.8%) 訪問延べ件数 2,391件 EPDS実施件数 1,699件 (EPDS実施率 95.9%) 訪問実施率、EPDS実施率共に増加させること。	◎		⊖	各関係機関との連携を図り、要支援家庭を早期に見出し支援へ繋げる。
51	乳幼児歯科健診 ※評価区分A	就学前の幼児を対象に、継続的な歯科健診と歯科保健指導を行うことにより、健康でむし菌のない子どもに育つことに目的に1歳、2歳、2歳6か月、4歳、5歳児を対象に実施。	受診者数 3,719人 ・歯科健診や歯科保健指導の定着とともに、法定健診のフォローの役割としても成果を上げている。 ・かかりつけ歯科医を持たない児のフォローの場としての活用などを今後検討が必要。	◎		⊖	・保育所や幼稚園など集団生活の場で、歯と口の健康づくりを定着させること。